

令和5年度 第3回さぬき市地域未来づくり会議 会議要旨

開催日時	令和5年7月6日（木）午後7時～午後8時40分
場 所	さぬき市役所附属棟 多目的室
出席者	[委員・コーディネーター] 計5名 折原委員、砂川委員（WEB）、長町委員、池田委員、黒川コーディネーター
	[事務局] 計6名 向井審議監 政策課：松下係長、北村移住コーディネーター プロジェクト推進室：大山室長、原田室長補佐、谷本主任主事
欠席者	なし
傍聴者	1名
次第	1 開会 2 本市における移住定住の課題整理と注力すべき点について 3 その他 4 閉会
配布資料	次第 資料1-1 令和4年度転入状況【全体】 資料1-2 令和4年度転入状況【全体の内Uターン】 資料2 転入状況アンケート集計結果（令和5年4月・5月分） 資料3-1 さぬき市まちづくりアンケート報告書 ※一部抜粋 資料3-2 さぬき市まちづくりに関する中学生アンケート ※一部抜粋 資料4 第2期さぬき市子ども・子育て支援計画 ※一部抜粋
発言者	意見概要
座長	ここまでの流れを簡単に整理すると、今回が3回目で、初回が委員の特性等を踏まえてどういった課題に注力するかというところを3つ選定し、第2回目で3つの課題の現状を市からデータ等を用いながら説明があった。今回は、特に移住・定住に絞って、課題やうまくいっていることを改めて整理しながら、どの部分に注力して改善策や次の打つ手を考えていくかというところまで議論したい。恐らく今回の話に合わせて、情報発信や空き家といった今後扱うテーマと被る部分も出てくると思うが、それはそれで深掘ると言うよりは次回の時にそのテーマを扱うということで、今回はあくまで移住・定住に絞って話を進めていければ良いと思っている。事務局より資料の説明をお願いします。
事務局	（資料1～4）を説明
座長	今の説明の中で気になる項目や質問があればお願いしたい。
委員	気になったところと言えば、県外から移住してきた方の内、50代の方が多いこと

	<p>が気になる。田舎暮らしに憧れて移住される年代なのかと思う。あと、20歳未満と20代、30代が多いのは、恐らくファミリー世帯が移住されているからではないかと思う。現状として移住者が多い年代にフォーカスして発信していくべきなのか、もしくは移住者が少ない年代にフォーカスするのかどちらがいいのか。</p>
座長	<p>市ではこの世代に来てほしいというものはあるか。</p>
移住CO	<p>私としては子育て世代とか若い世代の方に来てもらいたい。</p>
座長	<p>地域おこし協力隊の最終選考まで残った50代の方が移住してくることとなった。その方の話を聞いてみると、娘の大学卒業や早期退職のタイミングであるということで、子育てが一旦落ち着くということは住む場所を変える理由にもなっている気がする。ちなみに転職される方について少し調べてみたが、転職の相談件数が一番多い年齢は28歳だそうだ。新卒で入社し、自分の仕事をしていきながらこのままでいいのかということを考える時期らしい。28歳の方と50代の方の移住の理由は恐らく似ていて、30代の方の理由は子どもの環境を重視したりすることから異なると思う。そうしたことも踏まえて、今後話を進めていければ良いと思う。進め方は何パターンかあると思っていて、子育て世代に特化して考えていく進め方や転職や早期退職を考えている世代向けに考えていく進め方があるが、まずは全体の構造をみていく必要があると思う。伸びしろがある上での現状なのかといった点でも話は変わってくる。例えば、移住体験ハウスは利用者が多いが、移住に繋がる割合が低いということや、逆に、移住された方へは支援が多いことや満足度が高いということもある。現場で対応されている中で課題となっている部分を教えていただきたい。</p>
移住CO	<p>移住体験ハウスの利用者の多くは住まいを探される方が多く、不動産情報についてよく聞かれるが、提供出来る情報が空き家バンクの情報のみになっている状況で、利用者が見つけた空き家の交渉について、対応できないことがもどかしい部分ではある。</p>
座長	<p>例えば、この制度をもっと活用して欲しいが使われていないというものはないか。フェーズとして分けるのであれば、さぬき市を知っていただく「認知フェーズ」と移住体験ハウスのような「検討フェーズ」、移住されてからの「フォローフェーズ」の3種類に分けることが出来るが、認知やフォローの段階で現状できていないことや満足いただいていることはあるか。</p>
移住CO	<p>認知というところでは、さぬき市自体の認知度が低いことが課題だ。昨年度もオンライン相談をしたが、さぬき市単体では人が集まらないので、小豆島や三木町と一緒にいった。小豆島は島暮らしの魅力があるので参加者は多かった。香川県自体も</p>

	<p>オンライン相談をした時に集客できているかと言えばそうでもない。先日も東京で香川県の移住フェアに参加したが期待よりは少なかった。</p>
座長	<p>オンライン相談と移住フェア以外で、例えばSNSやホームページでの発信という部分ではどんなことをされているか。</p>
移住CO	<p>「ええとこ さぬき市」という移住サイトで情報提供をしている。外部では「ローカルマッチ」や「JOIN」という移住サイトがあるのでそこにも情報提供はしている。</p>
委員	<p>資料1-1と資料1-2の差分が初めて香川県に住みたい方の数になる。30代は27人の内人なので約60%が純粋にさぬき市に移住しているということになり、20代は37人の内17人となっているので、個人的にはこの世代を追求した方がいいのではないかと感じる。割合的にも個数的にも50代については外してもいいのではないか。</p>
座長	<p>2～30代向けに行っていることが、50代の方が使えないという訳ではないので、ターゲットを20代、30代にして進めていくことは方向性としてはある。</p>
委員	<p>出来れば、純粋に新しくさぬき市に住み始めた人が、何を思ってどういう経路でさぬき市を選んだかはすごく知りたい。何がトリガーとなっていったのかが見えると20代の17人を倍に増やしたりすることも出来るのではないか。Uターンを増やすことがダメということではなく、Uターンよりも純粋な新規の移住の方が伸びしろがある気がする。</p>
座長	<p>今おっしゃったことは、折原委員にあてはまることと思う。全国で地域おこし協力隊の募集があった中でさぬき市を選ばれた理由何か。</p>
委員	<p>出身が徳島なので、新しく仕事をするときに近い方がいいと思った。参考になるかどうかは分からないが、地域に根付く仕事をしようと思った時に環境が全く違う場所に行ったところで、積み上げられる時間は任期があり限られてくるので、なるべく同じような環境を選ぶべきだと思った。まず、四国に絞った上で、自分が今までやったことがないことをしながら地域活性化に携わりたいと思っていた時に、さぬき市の募集内容が自分の中でヒットしたので、さぬき市に来たということが経緯で、よくある自然環境が良いとか住みやすそうだからという理由ではなかった。仕事という面でここだったら面白そうだと思って選んで来たので、少数派の方に入るのではないかと思う。</p>
委員	<p>地域おこし協力隊を応募された時の募集要項は、広報活動がセットになっていたの</p>

	か。
委員	SNSやY o u t u b eを使って地域の魅力を発信することが元々のミッションで今も継続的に行っている。
事務局	今、ターゲットの話があったが、前回の会議でご説明した移住PR動画については、ターゲットとしたのは今の小学生や中学生、高校生といった若い方で、都会へ出て帰って来てもらいたいというふるさと回帰ということを目的に作った動画ということになっていて、純新規の方向けのPRというものは行っていないので、そういった施策が打てればいいのではないかと思う。
座長	オンラインで移住相談したい時のサポートはあるのか。
移住CO	オンライン相談がしたいと言っていたら対応は出来る。
座長	「ええとこ さぬき市」や「JOIN」から誘導する導線はあるのか。
移住CO	「ええとこ さぬき市」には相談フォームがあるので、申込があれば対応は出来る体制となっている。
座長	認知、検討、フォロー、それぞれが途切れず繋がるように線を作り、そこから項目を増やしていくという流れでいいのではないかと考えている。認知では、移住フェアやオンライン相談などがあり、フォローも補助金もあるが、検討では、移住体験ハウス以外に何か使えるものはあるか。
移住CO	宿泊助成という支援がある。認知というところであれば、関東や関西が県の事務所やふるさと回帰支援センターなどの拠点があるので強い。九州でもかつて移住フェアがあったが、気候的にも似ており、拠点がないので集客力がない。そういった拠点がない地域に対してもうまく発信できればより効果的ではないかと思う。
委員	先程、座長がおっしゃったことは、認知、検討、フォロー、それぞれのフェーズで一つ一つ仕組みを作っていくって、流れを作っていくことか。
座長	どこかに穴があれば途中で漏れてしまうという。例えば、検討の段階のメインの取組が移住体験ハウスであるが、移住に至るまでの過程で、家の問題があるのにその穴のある解決策しか提供できていないという状況がある。そこを、例えば、不動産業者がエリア毎で窓口を作り、問い合わせがあるとそこに繋ぐといった仕組みがあってもいいのではないかと思う。また、認知の入り方としてはほぼネットからになるが、昨年度地域おこし協力隊の募集を「SMOUT」で行ったが、44件問い合わせ

	<p>せがあった中で36件が「SMOUT」であった。そこをうまく使うことも考えられるのではないかと思う。今、広告は行っているのか。</p>
移住CO	<p>大阪の雑誌に移住フェアがある時に掲載したことはある。</p>
委員	<p>フェアに依存しない形で自立して移住を認知させていくということは出来ると思う。一方で20～30代にフォーカスすることになるのであれば、切っても切り離せないことは仕事の問題だと思う。今、ネットで地方移住を調べてみると、仕事を探せる移住マッチングサービスを行っている事業者がヒットする。アイデアベースだが、こういった事業者と手を組むことも一つあるのではないかと思う。</p>
委員	<p>移住してきた後の仕事はすごく大事であると思う。調べてみると、東京圏から香川県に移住し就業などをされた方に最高100万円を給付する制度があり、さぬき市も入っていて、移住先の市や町から移住支援金を単身者で60万円、夫婦世帯で100万円という結構大きな助成金があることを知った。要件が色々ある中で、特定のポータルサイトから就業された方という要件もあったので、そのサイトを見てみると、さぬき市の求人は35件であり、志度町だけでは19件であった。全体的に工場勤務が大半を占めていて、大手のところで補償はしっかりしているのではないかと思うが、色んな職種の方が移住を検討される際に選択肢が少ないのではないかと思う。既存の中小企業でも積極的に人材雇用を増やしてもらうために、県外移住者を雇用した時に会社に対して補助するようなものがあれば良いのではないかと思う。あと、エリアごとに求人数にムラがあるので、全体的に求人数が増えてほしいというところが一番気になった。</p>
事務局	<p>先程の補助金は、前回の会議でもご説明させていただいた東京圏Uターン移住支援金のことだが、今のところこの制度を活用した方はさぬき市にはいない。</p>
座長	<p>この補助金の実績を増やすことは難易度が高いが、そもそも地元企業は外から来てくれると思っていないので、地元のハローワークで採用を募集しており、移住者の方が目に付くサイトに求人が載っていないことが多いのではないかと思う。</p>
事務局	<p>市としては無料職業紹介所の指定を受け、商工観光課で「さぬき市地域就職サポートセンター」を設置し、新卒や短期の雇用など幅広く雇用をあっせんしている事業も実施している。</p>
移住CO	<p>仕事の相談があれば、サポートセンターに案内をしている。</p>
事務局	<p>確かに相談があつてからという取組になっているので、認知の段階で仕事があればという話で言うとそのPRがあればもっと良くなると思う。サポートセンターの内</p>

	<p>容も市のホームページに載せているだけで、移住者向けのPRはしていないのが現状である。</p>
座長	<p>一つ広報に特化した人を雇って、他の媒体に掲載している企業の求人情報も一括して全て代行で行うだけでも直ぐ掲載情報は倍とかにはなるのではないかと思うので、一度求人掘り起こしをしてみるというのもアプローチとしてはあると思う。サイトによっては共有アカウントを発行出来るものもあるので、自治体の中ではマスターアカウントを行政が契約して、サブアカウントを中間事業者に渡し、エリアごとに求人を発掘してもらうことで、地元企業は掲載料がかからないため掲載しやすいといった取組をしているところもある。そういった移住検討者が見ることが出来るようなサイトに今ある求人に乗せ換えるだけでも、短期的に結果が見えるし、早めにやればやるほど良いと思う。移住に関しての話を進めている中でも、仕事、住まいなど多岐に渡り、民間と連携できないということでは選択肢が少なくなってしまうので、官民連携の組織を作ることも方法の一つではないか。行政としては一つの事業者を勧めることができないので、外部団体との連携として、マッチングサイトのような外部もありつつ、さぬき市の成功事例でもあるふるさと納税のような中間事業者や地域おこし協力隊の形を移住に関しても出来れば良いのではないかと思う。</p>
事務局	<p>実際に移住相談の中で、空き家を紹介して欲しいという要望があった時は、空き家バンクに登録している物件には管理している不動産事業者が載っているので、そこに問い合わせしてほしいことや宅建協会が行っている不動産を検索出来るサイトで調べてほしいことを伝えている。</p>
委員	<p>調べてもらうのではなく紹介出来るぐらいまで出来れば良いのではないか。</p>
移住CO	<p>実際に不動産会社が加盟している団体や宅建協会でも、不動産業者を紹介して欲しいと聞かれても個別の不動産業者を紹介することはできず、サイトで検索してくださいと言わざるを得ない。</p>
座長	<p>こういったことは行政が苦手な領域でもあるので、そういった時に一つ中間事業者が入るだけで、案内をした先は中間事業者が対応することとなるので、紹介しやすくなると思う。</p>
委員	<p>案内をした後にアフターサポートを手厚くすることも考えられると思う。</p>
座長	<p>市としては、「移住サポートはこの団体と連携しているので、仕事や住まいはそこで聞いてもらう」ということができれば、そこからの紹介は民間が行っていることとなるのでしやすくなる。これまで市だけで行っていた取組を民間との間に位置さ</p>

	せて、苦手なところと得意なところを分担して行う。例えば、制度紹介などは民間では分からない部分もあるので、逆に民間側から行政にパスをすることも出来ると思う。
委員	不動産業者は宅建協会か全日本不動産協会のどちらかに所属しているので、大元の2社から声をかけてもらえば周知は出来ると思うので、例えば、日時を決めて移住を検討されている方への住まい探し相談会を開催し、不動産会社が手を挙げて相談会に参加するというのであればある意味平等ではないかと思う。ただ時期が集中しないので参加者を集めることは難しいと思う。
事務局	今、空き家がたくさん放置されているため、それを解消するために空き家バンクに登録してもらってはどうかという意見がある。
委員	空き家バンクへの掲載依頼が所有者からあればもちろん掲載するが、成約になるまでの費用負担は広告を出している不動産会社になるので、むやみやたらと全てを掲載できないことがある。また、前回会議で空き家バンクの掲載数と成約数が出ていて、賃貸の成約が多いということに注目していたが、さぬき市空き家リフォーム支援事業を受けるには空き家バンクの登録が要件の一つとなっているので、借家のオーナーからバンクへの登録の依頼が多くなっており、個人間売買の場合でもこの補助金を受けるために登録の依頼があることもある。
座長	理想は空き家バンクに全ての空き家が載っている状態であれば、分かりやすい。
事務局	そのような状態であれば市でも紹介出来る。
委員	空き家バンクへの登録は、しなければいけないという決まりがないので不動産業者の任意の判断になっている。やはり経費削減を考えると広告宣伝費から削っていきたいと思う。
事務局	空き家バンクへ登録すると費用が掛かるのか。
委員	「不動産ニュースかがわ」とかは費用が掛かる。
移住CO	「かがわ住まいネット」への掲載自体の費用は掛からないが、事務所のパソコンから登録出来るパソコン会員になっていると若干費用は発生する。
座長	いずれにしても空き家や仕事を一括管理出来る体制を考えていく必要があると思う。それがどういう形であれば可能なのかということは他の事例を踏まえながら次の会議の時に共有しつつ、今回は空き家がテーマになるので空き家バンクの話は

	その時に深掘っていきたい。全体的にみると「検討フェーズ」のところの一つ穴になってしまっていると思うので、この部分は何か出来ると良いと思う。神奈川県真鶴町で移住体験ハウスを業務委託されている業者に話を聞いたが、利用者の一定数は制度を使って安く旅行をしている人もいたと言っていたので、使い方や金額帯も考える必要があるのではないかと思う。実際、利用者とコミュニケーションを密に取ることは可能なのか。
移住CO	積極的にコミュニケーションを取ろうという方もいるし、そうでない人もいる。
座長	利用される方にとっては、期間や仕事の面でも結構な覚悟だと思うが、移住に繋がりがきいていない点はどこが問題だと思うか。先程の空き家や仕事の紹介がスムーズにいけば移住者が増えるという感じなのか、そもそも滞在中のサポートであったり利用者のターゲット層や広報の仕方を変えないと移住者が増えないという感じなのか。
移住CO	こども園などを訪問して、情報交換を積極的にする方がいる一方で、自分から交流することが苦手な方は困っているのかなという印象はある。
事務局	移住体験ハウス利用者限定の体験プログラムがあり、何かしらの関係を持っていただく取組は行っている。
座長	それは参加費を取っているのか。
移住CO	実施している団体が価格を設定出来る。
座長	事業者の選定は公募なのか。
移住CO	いつでも募集している。
委員	移住体験ハウス利用者は体験プログラムがあることを知っているのか。
移住CO	市のホームページの移住体験ハウスのページには体験プログラムを掲載している。
委員	積極的に体験プログラムへの参加の働きかけは行っているのか。
移住CO	体験したいという声があれば紹介している。
座長	声があれば紹介するという運用を変えてみることも一つ考えられると思う。

委員	移住体験ハウスを利用したことがないため、どういう形で利用されているか分からないが、利用者が収集できた周辺の情報はリストにしてハウスに置いておくと周辺の情報がパッと見れば分かるし、情報も円滑に伝わっていくのではないかと思う。
委員	先日、利用開始前に体験ハウスを試行的に利用させてもらったが、情報という部分で、例えば、利用者が「こんなところにこんなものがあった」というような情報をマップに落とししていけば情報は溜まるのではないかと思う。市がデータを収集するのではなく、次の利用者のために今の利用者が情報を残していくというようなものが体験ハウスの中にあれば良いと思う。
座長	実際のオペレーションや既存の業務との兼ね合いの中で、アイデア的にできていないのか体制的にできていないのか、どこがネックになっているか。
移住CO	新たに利用者が得た情報については発信できていない部分もあるので、そういったことを新たに提供することは出来ると思う。
座長	体験プログラムを見える化することやプログラム数を選べるぐらいまで作るとは直ぐ出来ることなのか。要はアイデアとして解決策が出たとしてもその実行難易度が分からないので、何が簡単で何が難しいのかを知ることができればと思う。
移住CO	農家の方も仕事をしているので、急な対応や収穫時期等には対応できないなどの問題もあり、直ぐにプログラム数を増やすことは難しいが、年間を通してメニューを提供するためにはプログラム数を増やす必要があると思う。一方でプログラムの発掘のために農家と交渉する時間が取れないということもある。
座長	プログラムを増やすことは良いが開拓ができないという壁の議論まで出来れば、例えば、市で対応できない部分を民間と連携するという事も考えられるのではないかと思う。
事務局	行政だけでプログラムを提供出来る事業者を発掘することは現状では難しいところがあり、事業者も移住に対して積極的に協力するという機運があれば良いが、手間がかかるという考えが大きいと思う。行政だけでできないのであれば民間の方に手伝ってもらおうという方法も考えられると思う。
座長	「こんなことができたらいいな」というところと、「どこまでできてどこからができない」かが分かれば、どこを任せるといった連携の糸口が見えてくると思う。
委員	今回は移住・定住がテーマで、次が空き家、その次が情報発信について議論していくが、9月までにテーマごとの課題等の議論をした後、10月から年内までにもう

	一度テーマ毎に解決策について具体的に議論していけばどうか。
座長	それぞれのテーマで1回目から2回目まで3か月期間があるので、何かしらの対策について進むことができれば、この会議の意味があると思う。
委員	個人的には認知のフェーズも少し伸びしろがあると思っていて、ターゲットを具体的にしていくことが必要だと思う。資料1-1、資料1-2を地域別に改めてみると、明らかに30代の純新規転入者が多いことが見えてくる。関東の人達が地方を認知したり、思い起こす時はどんな時があるのかと言うと、例えば、JRの広告で福井県の広告が山手線の各駅に嫌でも目に入るぐらい貼ってあるが、仮にターゲットが30代の関東圏の人達とするならば、普段生活している中で香川県を意識させるためにうどんを並べた広告やうどんだけじゃないということで屋島のきれいな景色を並べている広告を貼り出すといったことで、少しでも香川県に旅行に来たくなるような仕掛けを作るだけでも、移住者の数が増えてくるのではないかと思う。また、実際に関東の人が香川県に行く時は、恐らく9割の方が飛行機を使っていると思うので、例えば、空港で移住のブースを設けて、助成事業の話や住みやすさの話をしてはどうかと思う。さらに、出来れば関東圏から移住された方と接触していただいて、どこで香川県を知ったのか、移住を決める前に何回香川県に来られたのか、子どもがいる場合は子どもがいても住みやすいということが感じられるところどこかといったことを聞いてみたいと思う。
座長	福井県の広告はJRの力を使っているところがあるので、マネ出来るかどうかというところはあるが、空港での取組は出来そうだと思う。ちょうど高松空港から関係人口の創出に取り組みたいという話が出ていて、香川県を気に入ってくれば2拠点で定期的に来るようになって飛行機を使ってくれる人が増えるといったことで、空港での取組は進めることが出来るかもしれない。
移住CO	ここ2年間、さぬき市も商工観光課と共に市の特産品を並べている横で移住ガイドブックを渡したり、移住相談を行ったが、皆さん足早で通り過ぎていく方が多く、つかまえることが難しいのが実際のところである。
委員	到着した人は予定があるので難しく、帰り人も手荷物検査後のスペースにブースを構えることができないということであれば、何か話題を作るしかないのかもしれない。
座長	ターゲットが具体的になればなるほどピンポイントな広報の仕方が見つかるのかもしれない。先程の提案のあったヒアリングは難しいか。
移住CO	今年度から移住者アンケートを県が行うようになり、移住者との接点がない。助成

	<p>事業などで窓口に来られた方に対しては聞くことは出来る。</p>
座長	<p>この3か月間で窓口に来られた方に聞いていただき、情報収集を肌感覚で構わないのでお願いしたい。</p>
委員	<p>最終的に今年度の未来づくり会議では、3つのテーマについて課題解決と提言まで行うのか、それともどれか一つに絞って提言していくのかを決めておいた方が良いのではないか。</p>
座長	<p>それは決める必要はないと思っている。この会議自体の任期は2年なので、そこに向けて1年目で形になれば、2年目は具体的に動く部分に時間を使いたい。最初の年度で具体的な案が出て、次に動き始めるといったことができればスケジュール的には理想だと考えている。来年1月から3月、もしくは2年目の最初の方で何かモデルケースとして実証実験を行い、8月の予算確保の段階で提案できればと考えている。今回、議論に上がった移住体験ハウスを見学することも考えたい。移住については、この3か月間で出来ることとできないことの線引きと、窓口へ来られた方のヒアリングの情報が溜まった状態で3か月後にこの会を開ければと思う。次回は空き家で同様の話になってくると思うのでよろしくお願いしたい。</p> <p>以上で本日の会は終了する。</p> <p style="text-align: center;">～閉会～</p>